平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月18日

上場会社名　株式会社ブリヂストン　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　5108　URL　http://www.bridgestone.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　CEO　(氏名) 津谷　正明
問合せ先責任者 (役職名) 資金部長　(氏名) 中村　賢史　TEL 03-3563-6985

定時株主総会開催予定日　平成25年3月26日　配当支払開始予定日　平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,039,738	0.5	285,995	49.5	285,043	59.0	171,605	66.7
23年12月期	3,024,355	5.7	191,321	14.9	179,317	21.2	102,970	4.1

(注)包括利益　24年12月期　277,113百万円　(—%)　23年12月期　7,395百万円　(△90.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	219.26	219.10	13.7	10.0	9.4
23年12月期	131.56	131.50	9.1	6.7	6.3

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　2,145百万円　23年12月期　1,611百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,039,251	1,419,094	45.2	1,755.60
23年12月期	2,677,344	1,165,673	42.2	1,444.53

(参考) 自己資本　24年12月期　1,374,039百万円　23年12月期　1,130,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	404,467	△237,928	△55,351	269,416
23年12月期	152,157	△177,079	△50,074	128,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	17,218	16.7	1.5
24年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	25,045	14.6	2.0
25年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		18.0	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,690,000	13.5	182,000	36.0	170,000	31.8	105,000	39.5	134.16
通期	3,550,000	16.8	382,000	33.6	365,000	28.1	235,000	36.9	300.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	813,102,321 株	23年12月期	813,102,321 株
② 期末自己株式数	24年12月期	30,440,507 株	23年12月期	30,441,046 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	782,661,458 株	23年12月期	782,662,118 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	939,399	△3.3	139,264	146.8	155,753	135.0	91,960	171.4
23年12月期	971,255	8.4	56,435	△3.5	66,287	△1.7	33,879	△32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	117.50	117.41
23年12月期	43.29	43.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,700,914	1,242,016	73.0	1,585.50
23年12月期	1,603,172	1,155,491	72.0	1,475.37

(参考) 自己資本 24年12月期 1,240,917百万円 23年12月期 1,154,720百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 22
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 28
（セグメント情報） …… 29
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 32
５．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

［当期の概況］

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	３０，３９７	３０，２４３	＋１５３	＋１
営業利益	２，８５９	１，９１３	＋９４６	＋４９
経常利益	２，８５０	１，７９３	＋１，０５７	＋５９
当期純利益	１，７１６	１，０２９	＋６８６	＋６７

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が総じて高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては、景気は復興需要や車両販売回復の動きなど持ち直しの動きもありましたが、世界経済の減速を背景として、回復の動きに足踏みが見られました。海外においては、景気は全体として減速の動きが広がっており、米国では一進一退を繰り返している状況にあり、欧州では財政危機が実体経済に影響を及ぼし厳しい状況が続きました。また、アジアにおいても、中国やインドでは、景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、それも他社の追随を許さない「断トツ」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めると共に、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は30,397億円（前期比１％増）となり、営業利益は2,859億円（前期比49％増）、経常利益は2,850億円（前期比59％増）、当期純利益は1,716億円（前期比67％増）となりました。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	２５，５７２	２５，３９７	＋１７４	＋１
	営業利益	２，６０４	１，８５４	＋７５０	＋４０
多角化部門	売上高	４，９９０	５，００５	△１５	－
	営業利益	２５５	５８	＋１９７	＋３３９
連結 合計	売上高	３０，３９７	３０，２４３	＋１５３	＋１
	営業利益	２，８５９	１，９１３	＋９４６	＋４９

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を上回り堅調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年を下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年並に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年を大幅に下回りました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を大幅に上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り堅調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、生産能力増強の効果もあり前年を上回り順調に推移しました。

この結果、売上高は25,572億円(前期比１％増)となり、営業利益は2,604億円(前期比40％増)となりました。

多角化部門では、売上高は4,990億円(前期並)となり、営業利益は国内事業やＢＳＡＭ多角化における利益増加の影響により255億円(前期比339％増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

［次期の見通し］

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

			次期見通し	当期実績	増減	
					金額	比率
第２四半期連結累計期間			億円	億円	億円	%
	売上高		１６，９００	１４，８８９	＋２，０１０	＋１４
	営業利益		１，８２０	１，３３７	＋４８２	＋３６
	経常利益		１，７００	１，２８９	＋４１０	＋３２
	当期純利益		１，０５０	７５２	＋２９７	＋４０
年間						
	売上高		３５，５００	３０，３９７	＋５，１０２	＋１７
	営業利益		３，８２０	２，８５９	＋９６０	＋３４
	経常利益		３，６５０	２，８５０	＋７９９	＋２８
	当期純利益		２，３５０	１，７１６	＋６３３	＋３７
為替レート	第２四半期連結累計期間	１米ドル当たり	８９円	８０円	－	＋１１
		１ユーロ当たり	１１９円	１０３円		＋１６
	年間	１米ドル当たり	８９円	８０円		＋１１
		１ユーロ当たり	１１９円	１０３円		＋１６

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

（２）財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

		当期	前期	増減
				金額
		億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		４，０４４	１，５２１	＋２，５２３
投資活動によるキャッシュ・フロー		△２，３７９	△１，７７０	△６０８
財務活動によるキャッシュ・フロー		△５５３	△５００	△５２
現金及び現金同等物に係る換算差額		２９３	△１３０	＋４２４
現金及び現金同等物の増減額		１，４０５	△８８０	＋２，２８６
現金及び現金同等物の	期首残高	１，２８８	２，１６９	△８８０
	期末残高	２，６９４	１，２８８	＋１，４０５

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で1,405億円増加(前期は880億円の減少)し、当期末には2,694億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,044億円の収入(前期比2,523億円の収入増)となりました。これは、仕入債務の減少額429億円(前期は209億円の増加)や法人税等の支払額559億円(前期は315億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益2,680億円(前期は1,587億円)や、減価償却費1,550億円(前期は1,580億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,379億円の支出(前期比608億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,401億円(前期は1,878億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、553億円の支出（前期比52億円の支出増)となりました。これは、長期借入れによる収入687億円(前期は772億円)や社債の発行による収入281億円(前期は354億円)があったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少額359億円(前期は634億円の増加)や長期借入金の返済による支出520億円(前期は1,660億円)、社債の償還による支出394億円(前期は406億円)や配当金の支払額219億円(前期は156億円)などによるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年12月期	2011年12月期	2012年12月期
自己資本比率(%)	４２．２	４２．２	４５．２
時価ベースの自己資本比率(%)	４５．４	５１．０	５７．３
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	２．７	４．０	１．５
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	１２．７	８．８	２４．２

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(３)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上につとめることを基本方針としています。配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えています。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年２回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

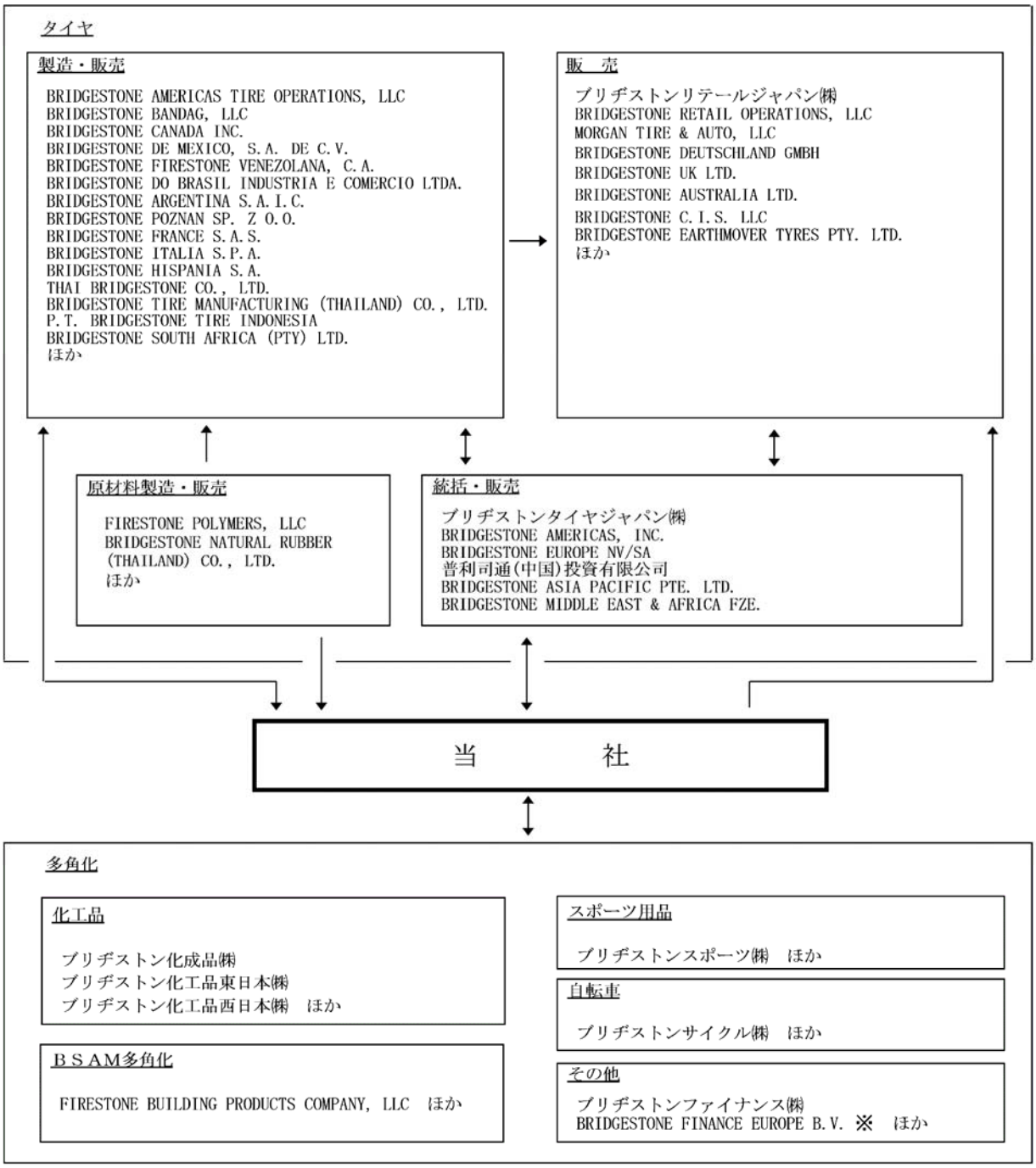
なお、内部留保金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化につとめてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は１株につき16円とし、中間配当金16円とあわせて年間32円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、１株につき27円、年間で１株につき54円を予定しています。

２．企業集団の状況

2012年12月31日現在
→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

※海外金融子会社の事業譲渡

2013年１月１日をもって、BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.は、2012年７月２日に海外金融子会社として設立したBRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.に事業譲渡しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための心構えである「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」から構成される企業理念を掲げております。当社グループはこの理念を基盤として、経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、それも他社の追随を許さない「断トツ」の達成を目指してまいります。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめてまいります。

（２）会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、「企業理念」に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、ＳＢＵ(戦略的事業ユニット)組織体制及び「中期経営計画」を経営の基本に据え、全体最適のグループ経営、すなわち「真のグローバル企業」を目指して、経営改革のスピードを早め、事業展開を進めてまいります。

当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、為替や原材料・素材価格の変動に伴う収益への大きな影響といった構造的な変化が急激かつ大幅に進行している状況下、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な質を伴った成長が困難になる状況にあると認識しております。また、米国景気回復の兆しは見られるものの、欧州における深刻な景気後退や新興国での経済成長の減速懸念等もあり世界経済の不確実性やリスクは、これまで以上に高まっています。

こうした不確実性やリスクに機敏に対応するために、現場からのボトムアップによる提案、グループ・グローバル最適のためのコミュニケーション、グループリソースを最大限発揮するためのチームワークを強化してまいります。そして「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考え方のもと、技術イノベーション及びビジネスモデルイノベーションを通して「新たな顧客価値」の創造を行うことにより、トップ集団を抜け出し業界において全てに「断トツ」となることを目指してまいります。

2012年10月に発表しました「中期経営計画2012」において、そのための取り組みとして５項目をあげております。

まず、「タイヤ戦略商品・事業の拡充」につきましては、乗用車用のランフラットテクノロジー採用タイヤをはじめＵＨＰ(超高性能)タイヤやウィンタータイヤにおいて、他社を凌駕する当社グループの先端技術を搭載し、グループ全体で積極的に拡販してまいります。また、トラック・バス用タイヤにおいて、環境対応・経費削減・安全運行といったお客様や社会のニーズにこたえるべく、リトレッドを活用したソリューション・ビジネスをグローバルに展開し、特に新興国市場で大きく販売を伸張させてまいります。建設・鉱山車両用ラジアルタイヤにおいては、米国新工場プロジェクトを進めていくと共に、国外２ヶ国目の生産拠点となるタイ新工場の建設により、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応出来る体制を強化してまいります。

２つ目の取り組みは「基盤競争力の更なる向上」ですが、サプライチェーン全体での競争力強化につながる施策として、スペック最適化・加工費の改善を推進してまいります。スペック最適化においては、市場要求品質を十分に満たすことを基盤としたうえで「一層の安全を実現し、原材料使用量の半減(すなわちハーフウェイト)を目標とした環境にも貢献する技術開発」を目指し、製品開発、生産技術、調達・内製の相互連携により、その効果の最大化を図ってまいります。また、加工費の改善につきましては、高生産性技術の開発と既存工場の生産能力最大活用の組み合わせにより、グローバルで収益改善に貢献する体制を整えてまいります。

３つ目は「“縦と横の広がり”の最大活用」ですが、“縦の広がり”につきましては、サプライチェーンの上流においてタイヤの性能・コストを原材料レベルからコントロールしつつ、下流においては小売店網を拡充し、最適な商品・サービスをタイムリーにお客様に提供すると共に、市場のニーズをスピーディーに展開できるという、当社グループの強みを最大限に活かした取り組みを進めてまいります。また、“横の広がり”につきましては、販売・生産共に成熟国と新興国の役割をしっかりと評価し、グループ全体への貢献を最大化できるよう、経営資源を投入してまいります。

４つ目は「多角化事業」についてですが、選択と集中の考え方で事業計画を策定し、化工品事業では、グローバル展開の更なる強化や新規ビジネスモデル開発を図り、ゴム、接着、補強材という技術の強みを活かして防振ゴム、ベルト、ホース、ゴムクローラ、免震ゴム事業などを中心に利益を拡大してまいります。また、ＢＳＡＭ多角化事業につきましては、屋根材を中心とした建築資材事業を強化してまいります。

５つ目は「環境活動、環境対応商品・事業」についてですが、当社グループの長期的な環境活動の方向性を明確にした「環境宣言」に則り、環境長期目標を設定し、自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会の３つの社会の実現に向けた活動を推進してまいります。また、社会情勢や事業環境などを踏まえて設定したCO_2排出量削減目標等の数値目標につきましては、その目標を個々の環境対応商品・事業の計画へ落とし込むことにより実現してまいります。

当社グループは、こうした戦略や取り組みを実行するための基本的な体制として、グループ・グローバルで最適な組織体制の整備と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の運用が必須と考えており、これらを引き続き強化してまいります。

まず、組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくことを目的として導入したＳＢＵ制を、更に実効あるものとすべく進化させてまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐にわたる経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を１年ずつ延ばしながら毎年改訂していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体質作りを強力に推し進めてまいります。

当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組み、業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要の都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備し、ＣＳＲにつきましては、ＣＳＲ推進総合委員

会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前期 (2011年12月31日)	当期 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,343	226,162
受取手形及び売掛金	438,764	444,669
有価証券	90,133	124,010
商品及び製品	314,454	321,012
仕掛品	34,614	34,524
原材料及び貯蔵品	171,411	165,188
繰延税金資産	75,157	79,333
その他	76,945	89,187
貸倒引当金	△8,109	△8,074
流動資産合計	※2 1,323,716	※2 1,476,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,704	352,194
機械装置及び運搬具（純額）	347,195	376,232
土地	140,167	142,407
建設仮勘定	120,506	185,128
その他（純額）	50,757	62,973
有形固定資産合計	※1 981,331	※1 1,118,936
無形固定資産	27,943	34,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 182,536	※3 228,214
長期貸付金	6,402	6,604
繰延税金資産	94,640	110,274
その他	64,073	70,157
貸倒引当金	△3,299	△5,067
投資その他の資産合計	344,353	410,183
固定資産合計	※2 1,353,628	※2 1,563,237
資産合計	2,677,344	3,039,251

（単位：百万円）

	前期 (2011年12月31日)	当期 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,742	168,568
短期借入金	198,115	182,821
コマーシャル・ペーパー	18,933	40,435
1年内償還予定の社債	13,174	60,972
リース債務	754	864
未払法人税等	22,854	55,827
繰延税金負債	1,612	1,580
返品調整引当金	3,740	3,222
未払金	148,756	149,543
未払費用	152,088	174,138
その他	40,957	52,130
流動負債合計	797,730	890,105
固定負債		
社債	123,079	63,121
長期借入金	238,474	262,330
リース債務	10,061	9,546
繰延税金負債	23,882	30,769
退職給付引当金	257,630	300,500
製品保証引当金	16,985	18,473
環境対策引当金	4,516	3,969
その他	39,310	41,341
固定負債合計	713,940	730,052
負債合計	1,511,671	1,620,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,630
利益剰余金	1,279,978	1,429,669
自己株式	△57,248	△57,247
株主資本合計	1,471,713	1,621,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,750	133,439
繰延ヘッジ損益	△890	△948
為替換算調整勘定	△331,784	△246,139
在外会社の退職給付債務等調整額	△106,211	△133,718
その他の包括利益累計額合計	△341,135	△247,366
新株予約権	770	1,099
少数株主持分	34,324	43,955
純資産合計	1,165,673	1,419,094
負債純資産合計	2,677,344	3,039,251

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
売上高	3,024,355	3,039,738
売上原価	2,091,718	2,017,237
売上総利益	932,637	1,022,500
販売費及び一般管理費		
販売運賃	132,840	125,005
広告宣伝費及び販売促進費	90,833	90,597
給料手当及び賞与	186,142	191,652
退職給付費用	14,476	16,478
減価償却費	22,847	24,052
研究開発費	※1 83,981	※1 82,801
その他	210,194	205,916
販売費及び一般管理費合計	741,315	736,505
営業利益	191,321	285,995
営業外収益		
受取利息	4,125	3,502
受取配当金	4,299	5,389
為替差益	－	722
雑収入	14,909	15,688
営業外収益合計	23,334	25,301
営業外費用		
支払利息	16,710	16,462
為替差損	2,145	－
雑損失	16,483	9,790
営業外費用合計	35,338	26,253
経常利益	179,317	285,043
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,295	※2 3,010
投資有価証券売却益	－	4,054
特別利益合計	7,295	7,065
特別損失		
減損損失	※3 13,086	※3 14,024
災害による損失	※4 2,426	－
撤去解体費	－	4,117
固定資産除却損	4,212	3,011
投資有価証券評価損	3,486	－
事業撤退損	－	※5 2,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	－
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失	※6 2,149	－
特別損失合計	27,833	24,057
税金等調整前当期純利益	158,779	268,051
法人税、住民税及び事業税	45,937	86,481
法人税等調整額	5,125	2,253
法人税等合計	51,063	88,735
少数株主損益調整前当期純利益	107,716	179,316
少数株主利益	4,746	7,710
当期純利益	102,970	171,605

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	107,716	179,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,318	35,687
繰延ヘッジ損益	△695	－
為替換算調整勘定	△57,780	88,097
在外会社の退職給付債務等調整額	△25,138	△27,506
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,387	1,519
その他の包括利益合計	△100,320	97,796
包括利益	7,395	277,113
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,099	265,374
少数株主に係る包括利益	2,296	11,738

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	126,354	126,354
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	126,354	126,354
資本剰余金		
当期首残高	122,629	122,629
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	122,629	122,630
利益剰余金		
当期首残高	1,111,588	1,279,978
在外会社の退職給付債務等調整額の組替	81,073	－
当期変動額		
剰余金の配当	△15,653	△21,914
当期純利益	102,970	171,605
当期変動額合計	87,316	149,691
当期末残高	1,279,978	1,429,669
自己株式		
当期首残高	△57,245	△57,248
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△57,248	△57,247
株主資本合計		
当期首残高	1,303,326	1,471,713
在外会社の退職給付債務等調整額の組替	81,073	－
当期変動額		
剰余金の配当	△15,653	△21,914
当期純利益	102,970	171,605
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	87,313	149,692
当期末残高	1,471,713	1,621,406

（単位：百万円）

	前期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,064	97,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,313	35,688
当期変動額合計	△14,313	35,688
当期末残高	97,750	133,439
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△235	△890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△654	△57
当期変動額合計	△654	△57
当期末残高	△890	△948
為替換算調整勘定		
当期首残高	△274,026	△331,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,758	85,644
当期変動額合計	△57,758	85,644
当期末残高	△331,784	△246,139
在外会社の退職給付債務等調整額		
当期首残高	－	△106,211
在外会社の退職給付債務等調整額の組替	△81,073	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,138	△27,506
当期変動額合計	△25,138	△27,506
当期末残高	△106,211	△133,718
新株予約権		
当期首残高	514	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	328
当期変動額合計	255	328
当期末残高	770	1,099
少数株主持分		
当期首残高	34,503	34,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	9,630
当期変動額合計	△178	9,630
当期末残高	34,324	43,955

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,779	268,051
減価償却費	158,044	155,065
のれん償却額	1,621	1,445
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,949	△3,796
受取利息及び受取配当金	△8,424	△8,891
支払利息	16,710	16,462
固定資産売却益	△7,295	△3,010
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4,054
減損損失	13,086	14,024
撤去解体費	－	4,117
固定資産除却損	4,212	3,011
事業撤退損失	－	2,903
災害損失	2,426	－
投資有価証券評価損益（△は益）	3,486	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	－
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失	2,149	－
売上債権の増減額（△は増加）	△35,281	43,792
たな卸資産の増減額（△は増加）	△122,890	47,596
仕入債務の増減額（△は減少）	20,912	△42,986
その他	2,638	△25,551
小計	194,698	468,180
利息及び配当金の受取額	8,540	8,943
利息の支払額	△17,358	△16,701
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連支払額	△2,149	－
法人税等の支払額	△31,573	△55,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,157	404,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,853	△240,144
有形固定資産の売却による収入	12,239	11,178
無形固定資産の取得による支出	△857	△4,845
投資有価証券の売却による収入	3,023	4,822
貸付けによる支出	△519	△1,271
貸付金の回収による収入	1,514	1,070
その他	△4,625	△8,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,079	△237,928

（単位：百万円）

	前期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	63,400	△35,918
長期借入れによる収入	77,265	68,785
長期借入金の返済による支出	△166,003	△52,068
社債の発行による収入	35,463	28,183
社債の償還による支出	△40,618	△39,465
配当金の支払額	△15,656	△21,912
少数株主への配当金の支払額	△2,382	△2,116
その他	△1,543	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,074	△55,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,086	29,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△88,084	140,576
現金及び現金同等物の期首残高	216,924	128,840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 128,840	※1 269,416

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

イ　連結子会社の数　316社

連結子会社は、「２．企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

（増加）６社（設立による増加）

（減少）22社（清算による消滅ほか）

ロ　非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

イ　持分法適用関連会社の数　148社

主要な会社名

・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A.S.

持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。

（減少）４社（清算による消滅ほか）

ロ　適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BRIDGESTONE INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED の決算日は３月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

イ　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

ロ　デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

ハ　たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

ニ　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

ホ　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

②　返品調整引当金

スノータイヤ等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は３～12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生の翌期から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(８～12年)の定額法で費用処理することとしております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を、その他の包括利益累計額の「在外会社の退職給付債務等調整額」として貸借対照表で計上することとしております。

④　製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑤　環境対策引当金

アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

ト　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

③　ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

チ　のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

リ　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ヌ　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

１．連結キャッシュ・フロー計算書関係

イ　「のれん償却額」

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた159,666百万円は、「のれん償却額」1,621百万円、「減価償却費」158,044百万円として組替えております。

ロ　「為替差損益（△は益）」

前期において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益（△は益）」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益（△は益）」に表示していた4,818百万円は、「その他」として組替えております。

ハ　「無形固定資産の取得による支出」及び「貸付けによる支出」

前期において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」及び「貸付けによる支出」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,002百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△857百万円、「貸付けによる支出」△519百万円、「その他」△4,625百万円として組替えております。

二　「ファイナンス・リース債務の返済による支出」

前期において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」に表示していた△1,540百万円は、「その他」として組替えております。

（８）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2009年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　2009年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産に対する減価償却累計額

前　　期 (2011年12月31日)	当　　期 (2012年12月31日)
1,867,601百万円	2,030,296百万円

※２　担保に供している資産

前　　期 (2011年12月31日)	当　　期 (2012年12月31日)
9,086百万円	18,144百万円

上記に対応する債務

	前　　期 (2011年12月31日)	当　　期 (2012年12月31日)
短期借入金	1,306百万円	1,064百万円
長期借入金	189	4,484

※３　非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債

	前　　期 (2011年12月31日)	当　　期 (2012年12月31日)
投資有価証券	12,284百万円	14,816百万円

４　保証債務

	前　　期 (2011年12月31日)	当　　期 (2012年12月31日)
従業員の金融機関からの借入金に対する保証額	147百万円	10百万円

５　輸出手形(信用状なし)割引高

前　　期 (2011年12月31日)	当　　期 (2012年12月31日)
1,859百万円	1,379百万円

（連結損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

	前　　期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当　　期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
一般管理費	83,981百万円	82,801百万円

※２　固定資産売却益

前　　期（自　2011年１月１日　至　2011年12月31日）

主として土地の売却益であります。

当　　期（自　2012年１月１日　至　2012年12月31日）

主として土地の売却益であります。

※３　減損損失

前　　期（自　2011年１月１日　至　2011年12月31日）

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に13,086百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,618百万円、機械装置及び運搬具3,056百万円、土地2,669百万円及びその他1,741百万円であります。

用途	種類	場所	金額 （百万円）
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか	日本	1,381
処分予定資産	建物及び構築物、土地ほか	日本、米国ほか	10,979
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか	日本	725

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

当　　期 （自　2012年１月１日　至　2012年12月31日）

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に14,024百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,260百万円、建物及び構築物3,430百万円、その他6,333百万円であります。

用途	種類	場所	金額 （百万円）
事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本、米国ほか	4,653
処分予定資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本	6,066
遊休資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	3,305

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.3%～7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

※４　災害による損失

前　　期 （自　2011年１月１日　至　2011年12月31日）

2011年３月11日に発生した東日本大震災に伴う、有形固定資産の復旧費用及びたな卸資産の廃棄費用等であります。

※５　事業撤退損

当　　期 （自　2012年１月１日　至　2012年12月31日）

電子ペーパー事業からの撤退を決定したことに基づき、関連費用を計上しております。

※６　米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失

前　　期 （自　2011年１月１日　至　2011年12月31日）

マリンホースの販売に関する米国独占禁止法違反の謀議、及びマリンホースを含む工業用品の販売に関する米国海外腐敗行為防止法違反の謀議に関し、米国司法省による処分が確定したことを受けて費用計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前　　期（自　2011年１月１日　至　2011年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式　（千株）	813,102	－	－	813,102
自己株式 普通株式　（千株）（注）１	30,439	2	0	30,441

（注）１　自己株式増加の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加２千株であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高（百万円）
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	770
合計		－	－	－	－	－	770

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年３月29日 定時株主総会	普通株式	7,826百万円	10円	2010年12月31日	2011年３月30日
2011年８月８日 取締役会	普通株式	7,826百万円	10円	2011年６月30日	2011年９月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年３月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	利益剰余金	12円	2011年12月31日	2012年３月28日

当　　期（自　2012年１月１日　至　2012年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式　（千株）	813,102	－	－	813,102
自己株式 普通株式　（千株）（注）１、２	30,441	5	6	30,440

（注）１　増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加５千株であります。
　　２　減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使による減少６千株ほかであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高（百万円）
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	1,099
合計		－	－	－	－	－	1,099

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年３月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年３月28日
2012年８月７日 取締役会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年６月30日	2012年９月３日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年３月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	利益剰余金	16円	2012年12月31日	2013年３月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（百万円）

	前　　期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当　　期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
	（2011年12月31日現在）	（2012年12月31日現在）
現金及び預金勘定	130,343	226,162
有価証券勘定	90,133	124,010
計	220,476	350,172
預入期間が３ヶ月を超える定期預金、債券等	△91,636	△80,756
現金及び現金同等物	128,840	269,416

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、ＢＳＡＭ多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の２つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS,INC.が統括する屋根材事業ほか

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前　　期（自　2011年１月１日　至　2011年12月31日）

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,536,730	487,625	3,024,355	―	3,024,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,054	12,945	15,999	△15,999	―
計	2,539,785	500,570	3,040,355	△15,999	3,024,355
セグメント利益(営業利益)	185,475	5,812	191,287	33	191,321
セグメント資産	2,295,946	384,216	2,680,163	△2,819	2,677,344
その他の項目					
減価償却費	136,336	21,708	158,044	―	158,044
のれんの償却額	1,501	120	1,621	―	1,621
持分法適用会社への投資額	11,988	299	12,287	△2	12,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,778	26,789	201,568	―	201,568

(注)　調整額は以下のとおりであります。

１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

２　セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当　　期（自　2012年１月１日　至　2012年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	多角化	計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,554,126	485,611	3,039,738	―	3,039,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,089	13,455	16,545	△16,545	―
計	2,557,216	499,067	3,056,283	△16,545	3,039,738
セグメント利益(営業利益)	260,488	25,514	286,003	△7	285,995
セグメント資産	2,672,318	368,872	3,041,191	△1,939	3,039,251
その他の項目					
減価償却費	136,513	18,552	155,065	―	155,065
のれんの償却額	960	484	1,445	―	1,445
持分法適用会社への投資額	14,613	207	14,820	△4	14,816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,672	22,459	246,131	―	246,131

（注）　調整額は以下のとおりであります。

１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

２　セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

（１株当たり情報）

摘要	前　　期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当　　期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
１株当たり純資産額	1,444.53円	1,755.60円
１株当たり当期純利益	131.56円	219.26円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	131.50円	219.10円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前　　期 （自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）	当　　期 （自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	102,970百万円	171,605百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	102,970百万円	171,605百万円
普通株式の期中平均株式数	782,662千株	782,661千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	382千株	583千株
（うちストック・オプション）	(382千株)	(583千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2004年３月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　225千株 2005年３月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　252千株 2006年３月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　280千株 2007年３月29日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　260千株 2008年３月27日定時株主総会及び取締役会決議ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　234千株	2005年３月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　252千株 2006年３月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　280千株 2007年３月29日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　260千株 2008年３月27日定時株主総会及び取締役会決議ストック・オプション（新株予約権方式） 普通株式　230千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

本日開催の取締役会で、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

① 退任予定取締役　　〔　　〕内は退任後の予定

［３月 26 日付］

取締役会長	荒川 詔四（あらかわ しょうし）	〔相談役〕

② 重任予定取締役候補者　　〔　　〕内は現職

［来る３月 26 日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。］

代表取締役 ＣＥＯ 兼　取締役会長	津谷 正明（つや まさあき）	〔代表取締役 ＣＥＯ〕
代表取締役 ＣＯＯ 兼　多角化事業管掌	西海 和久（にしがい かずひさ）	〔代表取締役 ＣＯＯ 兼　多角化事業管掌〕
取締役　専務執行役員 ＣＴＯ・技術管掌 兼　ＣＳＲ推進・品質経営管掌	森本 芳之（もりもと よしゆき）	〔取締役　専務執行役員 ＣＴＯ・技術管掌 兼　ＣＳＲ推進・品質経営管掌〕
取締役　専務執行役員 海外タイヤ事業管掌	財津 成美（ざいつ なるみ）	〔取締役　専務執行役員 海外タイヤ事業管掌〕
取締役	橘（たちばな）・フクシマ・咲江（さきえ）	〔取締役〕
取締役	圓川 隆夫（えんかわ たかお）	〔取締役〕
取締役	室伏 きみ子（むろふし きみこ）	〔取締役〕
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	〔取締役〕

注)…橘・フクシマ・咲江、圓川　隆夫、室伏　きみ子、デイヴィス・スコットの４氏は社外取締役候補者です。

③ 専任執行役員の新任　　〔　　〕内は現役職

［3月26日付］

執行役員 Bridgestone Americas,Inc.派遣	鈴木通弘（すずきみちひろ）	〔本部長 海外タイヤ事業業務室長 兼　海外業務部長 兼　経営企画部主任部員 兼　ＣＳＲ推進部主任部員 兼　環境戦略企画部 カーボンマネジメント推進 ユニット主任部員 兼　イノベーション担当主任部員 兼　グローバル需給オペレーション センター準備室主任部員〕
執行役員 タイヤ製品開発担当	市川良彦（いちかわよしひこ）	〔本部長 Bridgestone Technical Center Europe S.p.A.派遣〕

④ 専任執行役員の退任　　〔　　〕内は退任後の予定

［3月26日付］

執行役員 グループ・グローバルマーケティング 戦略担当付 新規事業・商品モデル開発業務担当	野村聖（のむらきよし）	〔参与〕
執行役員 ブリヂストン物流株式会社派遣 (同社代表取締役社長)	井上芳治（いのうえよしはる）	〔ブリヂストン物流株式会社 (同社代表取締役社長)〕

以　上